アジア太平洋地域の新たな通商秩序と日本

早稲田大学

浦田秀次郎

アジア太平洋諸国は、1980年代半ば以降、関税と貿易に関する一般協定（GATT）と後継機関である世界貿易機関（WTO）などによる貿易自由化に呼応する形で貿易と投資を大きく拡大させ、経済的関係の緊密化を進めることで経済成長を実現させてきた。所謂、市場誘導型地域経済統合あるいはデ・ファクト地域経済統合が進んだのである。そのような流れが21世紀に入ると大きく変化した。世界では欧州を中心として80年代後半から特定の国々の間で貿易障壁を撤廃する自由貿易協定（FTA）が活発に締結されるようになった。21世紀に入ると、その流れがアジア太平洋地域にも波及し、同地域における新たな通商秩序になりつつある。つまり、制度誘導型の地域経済統合の要素が現出してきたのである。このような新たな動きが、アジア太平洋地域における経済成長を持続・加速させるのであろうか。本稿では、以上のような認識に基づいて、アジア太平洋地域における近年の通商政策の動向を分析し、その中で日本の望ましい通商戦略を考察する。具体的には、始めにアジア太平洋地域において構築された貿易と投資によって主導された経済成長メカニズムを簡潔にレビューする。そこでは地域生産ネットワークの構築が地域経済統合を推進し、高成長を達成したことを確認する。次に、アジア太平洋地域におけるFTAの近年における動向を検討し、それらを踏まえて日本にとって望ましいFTA戦略を考える。ここでは現在注目されている包括的かつ自由化度の高い環太平洋経済連携協定（TPP）が地域生産ネットワークのより一層の拡大に貢献し、高成長を持続させることから、その交渉に日本も参加すべきであることを説明する。交渉参加の障害になっている農業自由化反対の動きに対しては、日本経済の復活と活力のある将来の実現にとっては、農業分野の構造改革と自由化は不可欠であるが、輸入自由化による被害を最小にとどめるために失業などの被害を余儀なくされる農業者に対しては一時的所得補填や教育・訓練の提供といった形のセーフティネットの提供が必要であることを論じる。最後にTPPのような中長期的にはメリットが期待できるが、短期的には被害が発生する可能性があるような政策を実現させるには、明確な日本経済の将来ビジョンを持つと共にそれを国民に説得的に説明できる政治家のリーダーシップが必要であることを強調する。